

「元気とやま創造計画アクションプラン(R5年度版)」

政策の柱	未来とやま	政策名	8 いじめ・不登校対策と人権を大切にする心の育成
政策目標	いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応のための教育相談体制が充実されているとともに、学校と家庭、地域等が一体となって、いのちを大切にする心と人権を尊重する心を育む取り組みが行われていること。		

主な事業等

(単位:千円)

施策	内容	【参考】 R5予算額
(1)いじめ・不登校に対する教育相談体制の充実	■いじめ・不登校等への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・小中スクールカウンセラー配置事業 全公立小中学校、義務教育学校にスクールカウンセラーを配置する ・高校スクールカウンセラー配置事業 県立高校にスクールカウンセラーを配置し、拠点校でのカウンセリング、その他の高校への巡回支援等を行う ・いじめ対策カウンセラーの派遣 解決困難ないじめ等の事案発生時に、加害者や周りの児童生徒との面談を通して心のケアを行う ・スクールソーシャルワーカー活用事業 社会福祉士等の専門家を富山市を除く14市町村の全中学校区、義務教育学校及び県立高校拠点4校に派遣し、問題を抱える児童生徒の家庭環境等の改善を支援 ・いじめ対策ソーシャルワーカーの派遣 家庭環境等に起因するいじめ等の事案発生時に、いじめの加害者や保護者に働きかけ、家庭環境等の改善を図る ・【新】教育相談体制充実事業 不登校、いじめ等様々な課題を抱える児童生徒やその保護者への早期支援・教職員に対するコンサルテーション機能の充実に向けた教育相談体制の充実・学校外の施設との連携強化 ・いじめ防止対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> －関係機関・団体との連携を図る「いじめ問題対策連絡会議」を設置 －支援策の検討、学校への指導・助言等を行う「いじめ防止対策推進委員会」を設置 ・24時間相談電話(いじめ等)の設置 児童生徒や保護者の電話相談に常時対応するため、県総合教育センターに24時間対応の「いじめ相談電話」を設置 ・スクールロイヤー活用事業 学校等におけるいじめや虐待への法的側面からの支援を図るため、スクールロイヤーを配置 ・子どもと親の相談員の配置 小学校に、児童や親が気軽に相談できる「子どもと親の相談員」を配置 ・心のサポーター派遣事業(再掲) 富山大学と連携し、教員志望及び心理系学部の大学生や大学院生を、児童生徒の相談相手として小・中学校に派遣 ・子どもほっとライン事業(再掲) 電話や電子メール等により子どもたちの悩みや質問に応える相談活動を行う 	143,930 18,237 6,465 26,303 3,910 6,600 1,045 9,150 1,446 2,347 685 1,354
(2)いのちを大切にする心を育む教育の充実	■いのちの教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・いのちの教育総合支援事業 いのちの先生の派遣、いのちの教育講演会の開催及びいのちのメッセージカードの活用等を通して、学校と家庭が一体となった、いのちの教育の推進 ■道徳性を育む教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育総合支援事業 道徳教育推進講演会、道徳教育パワーアップセミナーの開催等 	1,293 683
(3)ネットトラブルの防止対策の推進	■ネットトラブルの防止 <ul style="list-style-type: none"> ・とやまの子どもを守り育てるネット利用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> －教員を対象とした「学校ネットルールづくり」に関する研修会を実施 －ネット上の不適切な書き込みをネット監視員が検索し、学校へ情報を提供するネットパトロールの実施 	696
(4)人権啓発活動等の推進	■イベントやメディアを活用した効果的な人権啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会やフェスタの開催、ラジオスポットCM、電車等車内ポスターの掲出、地元プロスポーツチームと連携した啓発活動などによる人権啓発の実施 	18,759
(5)教職員の人権意識の向上	■人権教育に関する研修内容の充実や指導者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合推進事業 人権教育に関する研修会の開催及び人権教育啓発教材の充実 ・人権教育研修会 全校種の人権教育担当者を対象とした研修会を開催し、人権意識を高める 	1,905

<参考>

活動指標

指標名	現況 R3年度	目標		指標の説明
		R3 (2021年度)	R8 (2026年度)	
教員カウンセラー延べ養成数	112人	112人	137人	教員カウンセラー養成事業内地留学派遣者(小・中学校教諭)の数
ネットトラブル防止等の研修会を実施している学校の割合	小:69.8% 中:69.6%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	学校実態調査で、児童生徒を対象とした「携帯・ネット等の安全教室」を実施したかの質問に対して、実施していると回答した学校の割合
人権教育・啓発に関する研修の実施回数	70回	60回	60回以上	医療・保健・福祉関係者、消防職員、警察職員、その他県・市町村職員等、人権に関わりの深い職業に従事する者に対する研修の実施回数